くりはら

市議会だより

第26号
2011.5.13

臨時議会 震災に５６億円 2
23年度予算 まちづくりに総額751億円 4
一般質問 代表質問に６人 14
「私もひとこと」
佐々木由美（ささきゆみ）さん(鷲沢)・相馬信幸（そうまのぶゆき）さん(金成) 18

待ちに待った入園式

「東北地方太平洋沖地震」

震災の応急措置 56億円

被災者を引き受ける被災者支援・被災現地での支援

3月11日午後2時46分ごろ、三陸沖を震源とする「平成23年東北地方太平洋沖地震」が発生し、「平成20年岩手・宮城内陸地震」での震度6強を上回る震度7を観測しました。

市は人命救助・生活支援を最優先として、電気・水道などライフラインの復旧に努めてきました。

3月25日、臨時議会が開かれ、議会は地震による災害救助費や災害復旧費などの追加予算を原案のとおり可決しました。

また、議会は地震による災害の調査を行うため、議長を除く28人の議員による「平成23年東北地方太平洋沖地震災害調査特別委員会」を設置しました。

被害状況

3月24日9時現在で、住宅被害は全壊5棟、半壊15棟、一部損壊132棟、床下浸水3棟の被害がありました。そのほか、農林水産業施設で144カ所、観光施設で11カ所、文教施設で98カ所、市営住宅で98カ所、病院で3カ所、水道で150カ所、下水道で162カ所などの被害がありました。

給水活動に消防団が支援

応急措置に4億5,000万円

地震直後、市内全域が停電となり病院、避難所、給水施設などに自家発電装置の設置など応急措置の対応にせまられ、平成22年度一般会計予算に4億1100万円を追加しました。

主な内容としては、避難所などへの発電機の借上料や燃料費、賄材料費などの災害救助費3億3800万円です。

また、下水道・農業集落排水・合併処理浄化槽事業特別会計で3570万円、病院事業会計で290万円、一般会計を含めた総額で4億5060万円が追加されました。

震源地	三陸沖、深さ約24キロメートル
地震の規模	マグニチュード9.0
市内の震度	
震度7	築館地区
震度6強	若柳・高清水・一迫・志波姫地区
震度6弱	栗駒・瀬峰・金成地区
震度5強	鶯沢・花山地区

地震で壊れた議会棟

震度 7

特別委員会を設置

28人で地震の災害を調査

○名　称　平成23年東北地方太平洋沖地震災害調査特別委員会
○根　拠　地方自治法第１１０条、栗原市議会委員会条例第６条
○目　的　平成２３年東北地方太平洋沖地震による災害対策に関する調査
○定　数　議長を除く２８人
○期　限　調査が終了するまで
○その他　閉会中も継続調査を行うことができるものとする。

被害が大きかった市道沢辺大岡線

本復旧に52億2,000万円

平成23年度一般会計予算に地震で被災した幼稚園や小学校、浄水場、下水道などの応急工事費や設計費など、本復旧に向け20億１７００万円が追加されました。

また、下水道・農業集落排水・合併処理浄化槽・簡易水道事業特別会計で21億９９９０万円、水道・病院事業会計で10億２９０万円を追加し、一般会計を含む総額で52億２０４０万円が追加されました。

元気な子どもは未来の光

2月定例議会

市民の視点で審議

まちづくり予算の総額751億円を可決

2月定例議会は、新年度におけるまちづくりの基本的な予算を決める大切な議会です。市政運営の理念「市民が創るくらしたい栗原」と、市長の施政方針に基づき編成された平成23年度の一般会計、特別会計、事業会計の予算は議長を除く議員全員で構成する「予算特別委員会」（委員長　三塚東議員）を設置して、次の項目を主眼に審査しました。①市の財政を取り巻く厳しい状況にあって、住民の福祉向上が図られているか②限られた財源を有効に「最小の経費で最大の効果」を上げる予算となっているか③住民の視点に立って無駄のない効率的な財政運営がなされているかなどです。

本会議で審議の結果、提案された予算は「賛成21」、「反対7」と賛成多数で原案のとおり可決しました。

当初予算

一般会計は413億3,000万円

地方交付税4.8パーセント8億円の増

平成23年度の一般会計、特別会計および事業会計を合わせた予算総額を751億2000万円に決定しました。

このうち、一般会計は413億3000万円と前年度比6・7パーセント、25億7800万円の増額となりました。

歳出では、市の総合計画に基づく政策のひとつ、「恵まれた自然に包まれた、質の高い暮らしのまち」をつくるために、電気自動車の導入にかかる充電器の設置や「栗原市防災の日」総合防災訓練、岩手・宮城内陸地震の体験を踏まえ、防災計画の見直しなどに、一般会計の約10パーセント、42億7000万円が計上されています。

また、「行政改革大綱」に基づき、人件費の削減、物件費の抑制、補助金の見直し、公債費の抑制、各種歳入の収納率向上を目指し、これまで以上に事業の達成度合いや効果を検証し、事業の統廃合や縮小、廃止など費用対効果を念頭に置き「スクラップ・アンド・ビルド」の徹底を図っています。

一方、歳入は、地方交付税（国からの交付金）が前年度比4・8パーセント、8億8300万円増の191億1900万円となっており、一般会計に占める割合は46・3パーセントです。

特別会計

▼国民健康保険は、前年度より3億3730万円増の91億4950万円です。

▼介護保険は、前年度より8億1150万円増の77億5950万円です。

▼後期高齢者医療は、前年度より1880万円減の8億5360万円です。

▼下水道事業は、前年度より6700万円増の29億600万円です。

▼農業集落排水事業は、前年度より4600万円減の2億3400万円です。

▼合併処理浄化槽事業は、前年度より3100万円増の3億6600万円です。

▼簡易水道事業は、前年度より6300万円減の10億6700万円です。

▼診療所は、前年度より400万円減の4億4700万円です。

事業会計

▼水道事業は、1億5300万円の赤字で予算を20億4300万円としています。

▼病院事業は、予算を89億6600万円としています。

予算特別委員会

新事業に質疑集中

厳しい財政運営が叫ばれる中、平成23年度は32の新規事業が予定されています。この中から主なものを取り上げ、その質疑を報告します。それでは、市の新たな事業を一緒に探ってみましょう。

購入はなぜ 電気自動車

Q 電気自動車2台の購入と電気自動車用の急速充電器を市内3カ所に設置する予算2900万円が計上されている。①目的は何か。②充電器の設置場所はどこか。③電気自動車の市民への貸し出しはどうなるのか。④利用料金はあるのか。⑤環境負荷の実証資料はあるのか。⑥今後の購入計画はあるのか。

A ①環境意識の啓蒙と二酸化炭素の排出削減を目指し、クリーンな栗原のイメージアップにより100万人観光を目指したい。②本庁舎の敷地内、栗駒山周辺、花山地区の3カ所を考えている。③、④会員登録が必要で、休日に無料で貸し出したい。⑤実証資料はないが、1台当たり1・1トンの二酸化炭素の削減効果がある。また、1キロ当たり2・5円とガソリンの3分の1となっている。⑥電気自動車の普及は進むと思うが、平成24年度の購入は未定である。

増改築はなぜ 市の本庁舎

Q 本庁舎の増改築に3億8900万円が計上されている。①市の総合計画にない事業である。なぜ増改築するのか。②増築により、8台分の駐車ができなくなるので、空き地を駐車場にできないか。

A ①会議室が不足しており、事業によっては緊急的な措置もある。②本庁舎南側駐車場のステージを駐車場に作り替えて補いたい。

どうする 畜産振興

Q 「茂洋」産子の保留・導入の補助金900万円が計上されている。畜産振興にどうつなげていくのか。

A 「茂洋」の産子を栗原に残し、平成29年に宮城県で開かれる全国和牛能力共進会にのぞみたい。市の総合計画に追加し、本年度は50頭を見込み、3年間で150頭の導入を考えている。

普及が予想される電気自動車

討論

平成23年度一般会計予算

反対 菅原勇喜 議員

これまで無料だった高校生、社会教育団体、老人クラブの市施設使用料が有料化される。保健推進室、教育センターが5ブロック化され、乳幼児健診が市内2カ所でしか行われず、市民サービスが著しく低下する予算となっている。

その一方、会議室10室増など、不要不急の本庁舎増築予算を計上している。国保会計への繰り入れなど、市民の暮らしを守る方向に市政の転換を求め反対討論とする。

賛成 瀬戸健治郎 議員

企業立地奨励金や雇用拡大奨励金など若者定住の取り組みと教育、福祉、医療にも配慮された予算であり賛成する。また、電気自動車2台購入と急速充電器3カ所設置についてガソリン価格が高騰している点や将来、日本のエネルギー政策や環境対策、交通手段として重要であり、その先駆けと理解した。

平成23年度国民健康保険特別会計予算

反対 鈴木道夫 議員

医療費を前年比6・5パーセントと見込み、その財源として加入者負担分が現行より13パーセント増、一人当たり平均1万3217円、一世帯当たり平均2万2680円の引き上げ案となっている。栗原市民の所得は、低米価や不安定労働などで県内36市町村中35位の低水準にあり、負担は重過ぎる。

国民皆保険の理念は社会保障であり、一般会計繰り入れを行うべきで、大幅な加入者負担増には反対である。

賛成 佐藤優 議員

税収の減少や高齢化の進展による医療費の増加により、健康保険財政は依然として厳しい状況にある。

こうしたなか、市は平成23年度当初予算において一般会計から3億円を繰り入れするなど、加入者の税負担の軽減を図っている。

また、医療費の適正化に向け特定検診、特定保健指導をはじめ、人間ドック助成事業など医療費抑制のための姿勢は評価できるものである。